



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月7日

上場会社名 知多鋼業株式会社
コード番号 5993 URL <http://www.chitakogyo.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 容功

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 平田 友樹

TEL 0568-27-7750

四半期報告書提出予定日 2022年10月7日

配当支払開始予定日

2022年11月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,308		566		1,291		901	
2022年2月期第2四半期	6,973	46.6	761		1,179	894.1	813	921.8

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,561百万円 (%) 2022年2月期第2四半期 1,157百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	94.11	
2022年2月期第2四半期	84.98	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値になっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	25,701	20,595	78.0	2,093.13
2022年2月期	23,513	19,118	79.3	1,948.27

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 20,042百万円 2022年2月期 18,655百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		7.00		8.00	15.00
2023年2月期		8.00			
2023年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000		1,300		1,800		1,260		131.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値になっており、対前期増減率を記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	9,621,550 株	2022年2月期	9,621,550 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	45,934 株	2022年2月期	45,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	9,575,616 株	2022年2月期2Q	9,575,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	
決算補足説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、エネルギーや食料など物価上昇による下押し圧力があるものの、コロナ禍における厳しい行動制限の緩和政策が奏功して個人消費を中心に緩やかに回復しました。また、海外は、欧米先進国を中心に資源高や労働需給のひっ迫を背景としたインフレ圧力が顕在化しましたが、経済活動の正常化が進展して堅調を持続しました。しかし、長期化が見込まれるウクライナ紛争やインフレ加速に対する各国金融政策など景気悪化の懸念が拭いきれないため先行きは予断を許さない状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、自動車各社が需給ひっ迫による車載用半導体不足や部品サプライチェーンの混乱によって工場の稼働調整が継続しており、先行きの生産活動が見通しづらい状況となっています。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,308,196千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、566,210千円となりました。経常利益は、1,291,964千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、901,129千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,188,175千円増加し、25,701,775千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,484,728千円増加し、16,541,022千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,278,512千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、703,447千円増加し、9,160,753千円となりました。これは主に、投資有価証券が417,518千円増加したことや、関係会社出資金が161,819千円増加したことなどによります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ711,316千円増加し、5,106,413千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ59,652千円増加し、3,748,153千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が108,366千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が97,443千円、未払法人税等が40,106千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ651,664千円増加し、1,358,260千円となりました。これは主に、長期借入金が599,500千円増加したことなどによります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,476,859千円増加し20,595,362千円となりました。これは主に、利益剰余金が820,625千円増加したことや、為替換算調整勘定が420,371千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月8日付の2022年2月期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852,053	10,130,565
受取手形及び売掛金	3,363,721	3,433,512
電子記録債権	831,968	765,654
商品及び製品	730,638	783,764
仕掛品	321,399	326,920
原材料及び貯蔵品	794,349	883,230
その他	164,575	219,477
貸倒引当金	△2,410	△2,100
流動資産合計	15,056,294	16,541,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,294,074	4,374,971
減価償却累計額	△3,157,491	△3,251,133
建物及び構築物(純額)	1,136,584	1,123,838
機械装置及び運搬具	8,342,628	8,670,979
減価償却累計額	△7,504,962	△7,809,840
機械装置及び運搬具(純額)	837,666	861,139
土地	1,897,443	1,914,193
建設仮勘定	46,995	139,927
その他	962,235	1,033,543
減価償却累計額	△848,905	△905,377
その他(純額)	113,331	128,166
有形固定資産合計	4,032,018	4,167,263
無形固定資産		
その他	29,520	26,675
無形固定資産合計	29,520	26,675
投資その他の資産		
投資有価証券	3,222,511	3,640,029
関係会社出資金	841,166	1,002,985
退職給付に係る資産	230,461	231,793
その他	107,658	98,038
貸倒引当金	△6,029	△6,029
投資その他の資産合計	4,395,767	4,966,815
固定資産合計	8,457,306	9,160,753
資産合計	23,513,600	25,701,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,665	1,969,299
短期借入金	162,016	179,344
1年内返済予定の長期借入金	459,279	556,722
未払法人税等	328,838	368,944
賞与引当金	115,140	155,849
役員賞与引当金	46,640	23,350
その他	498,923	494,645
流動負債合計	3,688,501	3,748,153
固定負債		
長期借入金	400,500	1,000,000
退職給付に係る負債	9,879	11,097
その他	296,218	347,163
固定負債合計	706,597	1,358,260
負債合計	4,395,097	5,106,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,884	966,884
利益剰余金	16,540,060	17,360,685
自己株式	△28,539	△28,539
株主資本合計	18,297,483	19,118,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,183	461,608
為替換算調整勘定	△6,581	413,790
退職給付に係る調整累計額	52,761	49,473
その他の包括利益累計額合計	358,363	924,871
非支配株主持分	462,657	552,383
純資産合計	19,118,503	20,595,362
負債純資産合計	23,513,600	25,701,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	6,973,584	6,308,196
売上原価	5,650,763	5,164,362
売上総利益	1,322,821	1,143,834
販売費及び一般管理費	560,890	577,624
営業利益	761,931	566,210
営業外収益		
受取利息	2,744	1,365
受取配当金	38,262	82,705
持分法による投資利益	208,538	172,504
受取ロイヤリティー	42,790	40,961
スクラップ売却益	38,294	43,957
為替差益	84,812	386,170
その他	7,220	5,706
営業外収益合計	422,661	733,367
営業外費用		
支払利息	4,499	6,842
その他	337	771
営業外費用合計	4,835	7,613
経常利益	1,179,757	1,291,964
特別利益		
固定資産処分益	791	2,097
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	791	2,101
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	21,861	—
特別損失合計	21,861	0
税金等調整前四半期純利益	1,158,687	1,294,065
法人税、住民税及び事業税	308,592	382,449
法人税等調整額	13,992	△5,899
法人税等合計	322,583	376,550
四半期純利益	836,104	917,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,325	16,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	813,779	901,129

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	836,104	917,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,108	149,425
為替換算調整勘定	119,221	352,590
退職給付に係る調整額	△2,340	△3,329
持分法適用会社に対する持分相当額	42,275	145,009
その他の包括利益合計	321,263	643,694
四半期包括利益	1,157,367	1,561,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,690	1,467,637
非支配株主に係る四半期包括利益	48,676	93,572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,158,687	1,294,065
減価償却費	186,346	193,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	390	△310
退職給付に係る資産負債の増減額	22,886	41,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,379	40,709
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	△23,290
受取利息及び受取配当金	△41,006	△84,069
支払利息	4,499	6,842
為替差損益(△は益)	△76,351	△350,918
投資有価証券評価損益(△は益)	21,861	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
固定資産処分損益(△は益)	△791	△2,097
売上債権の増減額(△は増加)	309,112	△3,477
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,534	△147,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,260	△107,475
持分法による投資損益(△は益)	△208,538	△172,504
その他	△195,719	△102,056
小計	964,961	583,179
利息及び配当金の受取額	165,714	276,766
利息の支払額	△4,238	△7,086
法人税等の支払額	△222,187	△341,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,250	511,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,214,990	△1,249,880
定期預金の払戻による収入	1,214,990	1,249,880
有形固定資産の取得による支出	△94,807	△237,131
有形固定資産の売却による収入	—	2,097
無形固定資産の取得による支出	—	△267
投資有価証券の取得による支出	△206,885	△239,155
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付金の回収による収入	25	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,668	△474,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金返済による支出	△210,870	△310,100
リース債務の返済による支出	△4,528	△2,343
配当金の支払額	△67,029	△76,605
非支配株主への配当金の支払額	△3,293	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,721	607,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,564	569,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	483,426	1,213,532
現金及び現金同等物の期首残高	6,669,022	7,406,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,152,448	8,620,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、有償支給取引については、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。なお、国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は534,805千円、売上原価は540,415千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,609千円増加しております。利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

決算補足説明資料

【区分別売上高】

①品目別売上高

(連結)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
各種線ばね	2,461,565	35.3	2,524,659	40.0
各種薄板ばね	1,888,021	27.1	1,953,590	31.0
パイプ成形加工品	2,185,437	31.3	1,380,047	21.9
切削加工品他	438,561	6.3	449,901	7.1
合計	6,973,584	100.0	6,308,196	100.0

②業界別売上高

(連結)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
二輪車	1,364,722	19.6	1,561,151	24.7
四輪車	4,679,819	67.1	3,829,385	60.7
産業用機械	668,619	9.6	647,599	10.3
その他	260,424	3.7	270,061	4.3
合計	6,973,584	100.0	6,308,196	100.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっている為、対前年同四半期増減数値は記載しておりません。